

教団新報

定 価 1部 144円(本体 133円+共 206円)
予約購読料 1年分 5,150円
紙代のみ 3,600円
振替 00140-9-145275
本紙を購読ご希望の方は、前金を
そえて、お近くのキリスト教書店
へお申し込み下さい。
教会の購読料は負担金に含みます。

発行所 日本基督教団
169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18
一時移転先 169-0072 東京都新宿区大久保 1-7-18
電話 03(3202)0546、FAX03(3207)3918
URL http://uccj.org
発行人 長 崎 哲 夫
編集主筆 渡 邊 義 彦
印刷所 株式会社きかんし



礼拝を献げ、会議を開始

第 39 総会期 第 4 回

常 議 員 会

会館工事・財政・伝道資金を巡り審議

第39総会期第4回常議員会は、10月19・20日の両日、富士見町教会会議室で、常議員30人全員が出席して開催された。

佐々木美知夫副議長による開会礼拝の後、議事に入り、長崎哲夫総幹事は、総幹事報告で、「キリスト教会館耐震・改修工事は、順調に進み、クリスマス頃に主な工事は完了し、内部工事に入り、2月下旬に完成の予定。伝道推進室から要望の出ている伝道専任幹事については、次回常議員会で回答したい。秋季教師検定試験では、正教師に61名受験、合格者36名となった」と述べ、最後に「社会保険に関して、東中国、西中国教区議長から問い合わせがあった」と明らかにして、

今常議員会の焦点の1つが浮上した。

風護・東中国教区議長は、「先般、年金事務所から文書が届いた。教区内の教会に厚生年金に加入していない教会があるとの指摘で、加入を促す内容だった。当該教会に文書は送ったが、問題だと指摘されても、負担増となるので弱小教会には難しい」と苦衷を語った。小畑太作・西中国教区議

長は、「本年7月に加入を促す文書が届いたが、10月初め、ある教会には『是正しなければ、伺いますよ』と電話があった。同様のことは、寺院に対しても起きており、全日本仏教会は、『移行措置を取るべき』と申し入れを行い、寺院への対応はいったん保留となった。教団も、仏教会と同調して対処すべきではないか」と訴えた。

黒田若雄・四国教区議長も、「教区内には、分区分単位で加入している所もあるが、分区分単位は駄目といわれていると実情を述べた。これに対し、『法的には、法人格を持つていれば、例えば2、3人であろうと加入する義務がある。教団としてどう対応するか協議すべき』当該教会が全国で幾つあるか、早急に調査するべきで、この問題は、各個教

会だけでなく、教団として対応する必要がある」などの意見が出た。
長崎総幹事は、「他の宗教団体とも連絡を取りながら、対応して行く」と述べ、石橋秀雄議長は「総幹事と相談のうえ、対応して行きたい」と応じ、一旦収束した。日本キリスト教会館耐震・改修工事問題では、まず会館問題特別委員会小委員

会報告が行われ、愛澤豊重と答へ、「会議室を出版局倉庫とすれば、税制上の問題が発生する」との意見に「出版局との関係は、ここで、審議するのではなく別個にすべき」と答えた。この件につき、佐々木副議長は「この問題は、常任常議員会に委ねて貰えないか。その結果を2月常議員会に掛ける」と提案した。

引き続き長崎総幹事を報告者とする「会館耐震・改修工事報告」がなされた。本工事が予定通り進んでいること、教団独自の工事概要が決まりつつあることが報告された。併せて、教団独自の工事概算(3、4F、

3局合算)、大久保移転先の原状復帰工事概算(約750万円)の報告があった。2日目に教団3局の会館への「再移転予算案」が提案された。内部工事、空調、新規器具・什器、配線・防災設備など3818万円となる。常議員が陪席して会館特別委の開催」を求める意見も出た。愛澤予算決算委員長から大枠で計上済との説明があり、佐々木副議長の提案に加え「会館特別委」常任常議員会・2月常議員会」の取扱いを承認し、2月常議員会にて最終承認する。

(永井清陽報)

他団体分担金減額せず、献金増額修正を可決

常議員会2日目、「2016年度教団歳入歳出予算案」が協議された。
愛澤豊重予算決算委員長が予算案を説明した。教会・伝道所財政の厳しい状況を踏まえ負担金を対前年度2%(521万円)減とし、それに伴い、事業活動支出では、他団体(NCC、WCC、CCA)分担金を含め、多くの項目を10%減とした。また、一時移転費関係の支出として、アサヒニユーシティービル家賃、原状復帰工事費で、事務局分571万3724円を事務局費として、出版局分455万9775円を投資活動支出の有価証券取得支出として計上。この結果、事業活動収支では、62万8724円の赤字となり、投資活動

収支において、キリスト教会館貸付金返却や、アサヒニユーシティービル保証金の戻り等の収入があるものの、予備費が18万5501円という厳しい予算となる。

佐々木美知夫副議長は、三役からの提案として、厳しい状況下、多くの支出項目での10%減は仕方ないが、対外的なことは考慮が必要であり、「他団体分担金97万4000円の減額はせ

ず、収入の献金を200万円から300万に増額し、三役が献金を募ることに努め、対応する」と述べた。修正案について、賛成の意見が述べられた他、愛澤委員長も支持した。

修正案について、他団体への協力は大切しつつ、教団の財政的に困難な状況を訴えて行くことを求める意見があった。対して、小橋孝一常議員(NCC議長は「NCCの状況をこそ教団がもっと知るべき」と述べた。

その他、予算案に対する意見として、呂原宗男・奥羽教区議長が、出版局の移転費用を、有価証券取得支出から収益事業会計に出資金として支出する在り方の再検討、久世そらち・北海教区議長が、負担金賦課額計算式における一人当たりの経常支出負担額による調整が、現任陪餐会員の比率になっている状況に対する改善を求めた。愛澤委員長

は、意見を受け止めつつ、割賦計算式については既に文書で応じたことを告げた。石橋秀雄議長は修正案を諮り可決した。
「2016年度年金標準報酬承認」では、藪田安晴年金局長が、前年度と同様の掛金表を提示し承認された。

(嶋田恵信報)

センター規則運用の徹底を報告

宗教法人「日本基督教団」責任役員会の報告は、教団の各種センター全体の運営に関わる案件となった。
この報告は、2014年8月5日の38総会期第7回教団責任役員会において、2012年10月19日にSCF(学生キリスト教友愛会)が教団名義で取得した不動産を、教団の特別財産とし

て確定してほしいとの申請をしたことから始まる。その後の調査により、今回の物件取得が、1987年5月に教団とSCFの間で取り交わされた「確認書」に則るものであることが明らかになった。

ただし、教団の各種センターには、2012年7月10日の常議員会で制定され

た「センター設置規則」に則って運営することが求められている。本件はその規則制定後の物件取得であるため、教団による各種センターの財産管理が不十分であったこと、各種センターにおける規則運用が徹底できていないという課題が浮き彫りとなった。教団責任役員会からSCFには198

7年の「確認書」には効力のないこと、「センター設置規則」に則った運営及び財産管理をするように伝えていることが報告された。また、教団事務局には、代表役員印の管理などのあり方を早急に整えることが求められることになった。

また、今常議員会において、教団と各種センターの

関わりを明確にするよう「センター設置規則」運用に関する件を承認。これにより、教団の各種センターは、設置規則に則った運営体制を速やかに整えることが求められ、常議員会では運用に関わる諸案件を適切に取り扱うことになる。

議場からは、教区との関係に関して質問があり、雲然俊美書記は、「設置規則は細則を定めることが決められており、その中に教区の位置づけがある。センター

の報告は、教区常置委員会の承認を経、常議員会へ報告される」と説明した。
今回、設置規則の運用議案に則る形で、奥羽キリスト教センター細則および運営委員・監事選任議案が取り上げられた。また、愛知老人コミュニケーションセンターの決算を横山良樹・中部教区議長が、にじのいえ信愛荘の決算を鈴木功男常議員(東京教区)がそれぞれ報告した。
(佐藤 進報)

第39総会期第4回常議員会

16年度伝道資金5150万円交付決定

様々に議論が重ねられ、運用が始まっている伝道資金に關してであるが、現時点での伝道資金の運用状況と、来年度への備えが始まっていることが伝道資金小委員会から報告された。

まず、2015年度の運用状況について、負担金5868万9000円の35%相当に当たる2056万5000円が納入され、交付金2550万円が送金済みであること、但し、大阪教区に關しては送金が保留になっている状況であることが報告された。

次に、四国、東中国教区より質問書が提出されていることが報告され、しかしこのことは委員会で扱う

ではなく、常議員会で扱うべきという判断から、その質問書が資料として議場に配布された。

2016年度の伝道資金負担金総額は5660万円であるとして、これに対する伝道資金申請教区は沖縄、九州、神奈川、大阪以外の13教区、申請額合計は5150万8000円であり、小委員会ではその申請額全額を承認したことが報告された。なお、大阪教区は現在協議中であることも合わせて報告された。

東中国教区からの質問に對しては、教区が負担金の原資となる金額を教会に對して賦課する根拠は、教規80条の『その他適当な方法によって』とあるところを

根拠とするしかないと考えている。また、伝道資金規則の解釈に關する質問については、小委員会で判断することは適当ではないと考えており、規則の解釈は常議員会で検討すべき事柄である」と応じた。

その後、現在協議中とされた小笠原純・大阪教区議長が教区の現状について「伝道資金を含めた予算案が教区総会で否決、その後、常置委員会で検討を重ねてきたが、常置委員会としては、2016年度については伝道資金の申請はしないという結論に達した。そして、そのことを教区総会がどう判断するかが分からない」ということではまずいので、丁寧に検討している。

教区としては、伝道資金が教区活動連帯金に沿った制

度として運用されることを要望する」と説明した。その後、報告は承認された。さらに伝道資金に關しては、議案「伝道資金運用に關する件」が上程された。これは、2016年度の伝道資金を、伝道資金小委員会における検討・提案により運用することを求める議案であり、具体的には、各教区からの申請の承認を求

める議案である。議案説明の中で副議長は「伝道資金は運用を始めたばかりの制度であるので、まずは制度運用を軌道に乗せることを優先するために、まだ申請を行っていない教区から今後申請があった場合はその申請を受け付けることとする」と説明した。議案は異議無く承認された。

（小林信人報）

宗教改革500周年記念で様々な行事

震災救援対策本部は、記録刊行委員会立上げ、国際青年平和会議開催計画（17年3月、京都、募金総額（国内10億1575万8567円、海外4億286万6286円、10月6日現在）を報告した。

宗教改革500周年記念事業について岡村恒準備委

員長は「17年、500周年を福音伝道を推進する契機」として記念する」との基本方針、記念礼拝（17年6月、東京、これも、中高生、青年、信徒、女性諸大

会からの回答を宣教研究所が取扱うことを確認した。また、宣教方策会議開催準備（16年3月7、8日、富士見町教会）について、雲

教師検定について鷹澤匠委員長は、秋季検定結果（正教師61名受験、合格36名、不合格25名、補教師19名受験、合格4名、不合格4名、継続11名）を報告した。正

教師試験受験者3割強が不合格になったことについて、委員長は「複数科目目で合格点に達しなかった受験者が多かったと報告した。また、教師転入手続の内規変更を行い、原則、教師転入は教師検定と同等の試験を行うことを報告した。宣

教協約を結んでいる教会からの転入について質問があり、委員長は「原則にて対応する」と答えた。

検定結果承認後、石橋秀雄議長は発言し、教憲9条が定める、教師を立てる「正規の手続き」について教区における受験者面接、推薦

が述べられた。結果、提案は取下げとなった。

九州教区、西中国教区各常置委員会提案の「川内原発の反対運動の後押しになる等の賛否が述べられた。審議を経て議長預かりとすることになった。

（新報編集部報）

社会委員会

ヘイトスピーチについて学びを深める

第3回社会委員会が9月28日、洛陽教会を会場にして開催された。

開会礼拝の後、ヘイトス

ピーチについて理解を深めるために、講師として許伯基牧師（在日大韓基督教会京都南部教会）を招き、学びの時を持った。許牧師は、

「第3回『マイノリティ問題と宣教』国際会議」の事務担当者である。

ヘイトスピーチについて

の定義や、実際、日本国内で行われていた映像や、この動きに至るまでの背景や、他国のヘイトスピーチに対する考え方など、自身

の経験や学びに基づき、資料を用いながら説明した。

その後開催された委員会では、諸報告がされ、特記すべきことは、A.C.T.の要請に心え、ネパールの大地震の募金を行い、8月末で1000万を超える献金が

「第3回『マイノリティ問題と宣教』国際会議」に、教団が後援団体から共催となったこと、この会議のために現在20万を超える献金が

（加藤孔一報）



同志社・新島旧邸にて

宣教研究所委員会

「基礎理論」「陪餐資料ガイド」「謝儀互助資料集」取扱

第39総会期の第3回委員会が、10月5日、教団会議室にて、委員7名のうち6名の出席によって開催された。

松井睦委員長による聖書朗読、祈禱の後、長崎哲夫

要望として承った。

宣教研究所編『陪餐問題に關する資料ガイド』（1991年）についての諸意見の整頓に關する研究プロジェクトは、小堀康彦（担当

委員）、林牧人（委員会書記、楠原博行（浦賀）、田中かおる（安行）、の各氏を研究員として委嘱し、既存の『資料ガイド』にコメントする形ではなく、新たに『資料ガイド（仮）』を書き起こす方向で、各々担当を

決めて作業が進められている旨報告された。

『互いに支え合うために―各教区謝儀保障・教区互助制度資料集』（2001年）の改訂について、各教区からの資料のとりまとめを行っているが、当初の締切日を延長しなお、6教区が未提出である旨確認し、12月末締めでの提出を再度促すこととした。これに關連して、西中国教区常置委員会より質問状が届い

ている件については、委員長より返答し、あらためて協力を求めることとした。

「改訂宣教基礎理論第二次草案」から抽出し得る宣教課題の具体的な研究については、第二次草案が常議員会の取り扱い事項である故、委員会として主体的に取り組むことはできないことを確認した上で、研究課題として想定しうる事柄について検討した。特に、基礎理論において十分に触

れられていない課題のうち、今期は「倫理と青年伝道の可能性」について、性倫理、職業倫理など青年期に向き合うべき課題の特質をふまえ、全信徒祭司性（万人祭司性）のエートスの展開として、附属施設・学校等への展開も視野に入れつつ、プロジェクトを立ち上げることとし、研究員として、野村稔（担当委員）、川崎善三、村上義治の各委員に委嘱した。

次回は2月とし、野村委員の祈禱をもって閉会した。

（林牧人報）

▼ 宣 教 委 員 会 ▲

宣教方策会議。プログラムを立案

10月5日、6日の日程で、神戸東部教会を会場に、第3回宣教委員会が開催された。はじめに宣教委員会のもとにある常設専門委員会、自主活動団体の報告を受けた。協議事項の主なものは、

まず2016年3月7日、8日の日程で行われる宣教方策会議について。第2回宣教委員会で「日本基督教団は伝道をどう進めていくか」という主題を決定したが、今回はこの主題に基づく具体的プログラム案を決



神戸東部教会を会場として

定する。1日目に3名の発題者（交渉中）をたて、それぞれの立場から思うところを語ってもらい、共通理解や違いを受け止めつつ、今後の日本基督教団の伝道の方向性を模索したい。また2日目ははじめに、日本基督教団の伝道がどう見えるのかという趣旨での講演を聞くこととする。その後分団協議を行い、主題を深めていくこととした。

次に宣教委員会から常議員会に提案され、差し戻された「キリスト教学校 析りの日」制定について。常議員会での理解が得られるよう解説を調べて再提案できるよう準備を整えることが話し合われる。

「牧会者とその家族のための相談室」の設置に関して。日本基督教団として教

10月8～9日、統一原理問題全国連絡会が教団会議室で開かれた。

1日目は、藤枝宗浩宣教師（韓国メソジスト教会）が「新天地の脅威と危険性」と題して、新天地の教理、「収穫の働き人」の研修内容などを講演した。韓国では1年間に1万人のキリスト者が新天地信者になっていくという。新天地の教理は、統一協会原理の焼き直しだが、徹底して正体を隠

「新天地」の活動について注意喚起

◆統一原理問題全国連絡会◆

て行われている実例もある。しかし、教師を生み出す教団としてこのような組織があることが大切であることを確認。今後、設置に向けて準備を整えていくこととする。

「宣教研究第1資金運用変更の件」について。教団事務所移転のための資金として転用することが話し合われたが、この資金のための献金者の意向に沿わないことになること、また目的外使用であることから、宣教委員会としては承知しかねるとの結論に至った。伝道委員会より提案され

た「伝道専任幹事」設置の要望について。現在の担当幹事の業務を宣教委員会としても理解し、様々な課題がありつつもその必要性を確認。常議員会にこれを要望することとした。

（清藤 淳報）

学生への勧誘が活発に行われており、すでに取り込まれてしまった学生もいるという。走りながら対策を練っている状態であり、急を要する。

年に1回開催される「連絡会」内での情報共有が不十分であるとの指摘があった。様々なカルト問題への対応が全国的に求められていることもあり、共有だけでなく、調査や分析に従事できる場所や仕組みが必要との意見も出された。まずは個人や各教区が持つている情報を即時に共有できるネットワークを立ち上げることに決まった。白河で再スタートした「いのちの家 LETS」の教団内での位置づけや、カルト問題への注意喚起の方法などについても時間いっぱいまで意見が交わされた。

（与那城初穂報）

い。しかし相談が寄せられるようになってから応じていては手遅れになるため、早急な予防対策が必要である。

続いて渡辺博弁護士が「清平訴訟及び最近の統一協会事情」と題して、講演した。統一協会内は分裂を繰り返しているが、名称を「世界平和統一家庭連合」し、対象に応じて接触方法を変えることができる高い適応力をもつ。韓国では既成教会を乗っ取る手法がとられるが、日本では信徒を引き抜いたり、名前を隠した新天地教会への勧誘活動が主に行われている。今後手法が変わる可能性があるが、新天地であるかどうかを見極めるのは非常に難しい。

日本の被差別部落とインドのタリッド（アウトカースト）そしてドイツのシンチ・ロマが国際的な連帯をつくらうと2015年9月24日から27日にかけて、ドイツのシュタットゲルト郊外のキリスト教研修施設で協議会を行った。これはEMS（福音連帯宣教会）の主催・招聘によるものである。

部落解放センターは水野松男さんと私、鳥井新平を代表としてドイツに送ってくださった。水野松男さんは部落解放センターの第一回研修生で、現在は部落解放同盟東京都連で働いている。私は、近江兄弟社小学

校で教員をしながら、部落解放センターの活動委員長としてドイツのシンチ・ロマが国際的な連帯をつくらうと2015年9月24日から27日にかけて、ドイツのシュタットゲルト郊外のキリスト教研修施設で協議会を行った。これはEMS（福音連帯宣教会）の主催・招聘によるものである。

まず、戦後70年の節目のこの時に、国を超えて人間の尊厳を尊重し合う連帯の絆を深められたことは一番の恵みであった。今回の国際会議に出席していくつかの思いをもった。

(1) EMSのご配慮により

招聘されたことへの感謝。

(2) このことは、今回の会議に先駆けてEMSの献金により、部落解放説教集「人間に光あれ」の日英両文が出版できたことの喜びにつながり、有り難い。

(3) インドのタリッド、ドイツのシンチ・ロマ、日本の被差別部落と長い歴史の中で差別を受け続けている状況と教会における取り組みなど、共通する部分とかなり状況が違つ部分とを理解することができたということ、今後の国際連帯を考えるととても大切なポイントだと思った。

(4) そしてそのような働きを今後も教団部落解放セン

世界宣教委員会
発信力強化のため
秋山 徹

世界宣教委員会は、在外教師の派遣や派遣後のケア、海外から日本に來ている宣教師の牧会的な配慮、それに、海外の派遣母体の教会やWCCやEMSなどの海外の宣教師との連絡、宣教師協約を結んでいる教会との協議会の開催、海外からの来客の応対など、働きは多岐にわたる。6つの委員が傘下にあり、日常業務は幹事と職員2名の体制で総幹事のもとで行われ、委員会はすべての働きの報告を聞き、必要な決断をし、キリストの体である世界の教会の一つの肢体の働きを担います。

教団はアメリカを中心に海外の教会からの多大な支援によって戦後復興を成し遂げた歴史があり、先の東日本大震災でも、海外の教会から大きな支援を受けています。若い世代が海外の教会を経験し、世界の教会の生きた姿に触れてきています。一方的に支援される形から、互いに人的交流をはかつて、共にグローバルな宣教の課題です。

（世界宣教委委員長）

委員会プログラム

部落解放センター ドイツ訪問

15年8月25日逝去、84歳。56年同志社大学大学院卒業。同年より尼崎、三石、高梁、安中教会を経て、共愛学園に務め、02年に隠退。

「就兼主 濱田美也子 センター北辞（主）上田 彰」

「就兼主 山口隆康 西山台 辞（担）福島隆助 聖学院中学高校 辞（教）井本晴雄 延岡使徒 辞（主）沼田和也

お詫び・訂正
新報4829号2面「全国財務委員長会議記事」中、「65万人」を「6万5千人」に、お詫びして訂正いたします。

事務局報

15年9月21日逝去、84歳。北海道生まれ。57年東京神学大学院卒業。同年より弓町本郷、常磐、美唄、江差、七飯教会を経て、00年に隠退。遺族は妻・佐々木信子さん。

15年5月14日逝去、67歳。76年東京神学大学院卒業。89年より四国学院大学に務める。遺族は息・栗林幹雄さん。

井殿 園氏（隠退教師）

菅原正夫氏（飯田知久町主任担任教師）
14年5月26日逝去、73歳。78年日本聖書神学校を卒業。79年より田園調布教会、小高、鳥取信和、飯田知久町教会を牧会。

栗林輝夫氏（無任所教師）

15年9月13日逝去、90歳。東京都生まれ。53年日本聖書神学校卒業。同年より新丸子教会を牧会し、98年に隠退。遺族は娘・梅田めぐみさん。

佐々木鉄男氏（隠退教師）

消息

遺族は息・井殿基さん。
野田市朗氏（隠退教師）



2013年3月、東日本大震災の地震の影響により教会と牧師館の移転・新築を余儀なくされた私共千既教会は、新しい土地・新会堂・新牧師館を与えられ、旧会堂及び旧園舎の解体や整地も終了し2年の月日が経ちました。

教団を始め、奥羽教区、岩手地区、東京の諸教会、数えきれない位の教会が強力に支えて下さいました。その上、私が赴任した17年前から、千既教会報を発行しておりますが、千既教会報「おりぶ」の読者の方々（北海道から九州ま



の証しや賛美がありますが、涙を流している姿をみると日

常の笑顔の裏に多くの重荷があることが伺えます。

千既教会の礼拝や、タカログ語の礼拝には、フィリピン、アメリカ、韓国、ドイツ（宣教師の方々）が子供向けの英会話クラスを開催して下さっています。日本の方々が集い「国際化」し皆仲良く過しておりますが、その一方で日本の歩みは、確実に戦争に向かっていきます。

そのような中で今年度から5年間、千既教会の主題等を次の様に決定致しました。

主 題 平和の実現を目指して、神に信頼し、人と人との信頼を築こう

聖 句 イザヤ書32章15節〜20節 讚美歌 393「こころを一つに」

内 容（略）新しい会堂に、国境を越え、神を信じる人たちが集められていることを感謝致します。これからも、教会に集う一人一人が礼拝と交わりを通し、神との信頼、人と人との信頼を築き、聖なる民、神の家族として、共に歩んでいきましょう。

目先の事柄や経済を優先せず、将来を見据えて物事を考えることを大切に、思いやりの輪を広げていくよう心がけましょう。

移転・新築・解体・整地という、私たちにとっては余りにも大きな決断でしたが、地域の子供会や保育士研修会等にも教会が用いられ、今は皆「ここに移ってよかった」そう思っています。

7月以降は特に、教会に集う子供も大人も、皆、平和を求め、祈り、各々の方法で平和を実現しようと試行錯誤しています。その私たちの姿を後押しするように、「この国は二度と戦争をしないと誓った」と記されている旗が、今日も教会玄関前で風になびいています。

伝 道 報 告



七十二人は喜んで帰って来て、こう言った。…イエスは言われた。「あなたがたの名が天に書き記されていることを喜びなさい。」

ルカによる福音書第10章17節〜20節

新しい会堂に国を越えて神を信じる人たちが

千既教会牧師 柳沼赦羊子

で)の力もの凄く、読者の方々次々に御自分の知人・友人に、まるで絵本の「大きなかぶ」のように支援を呼び掛けて下さり、「小さな教会の大きなチャレンジ」が実現したのです。

震災前から、千既教会には、結婚のため韓国から千既に来た方々が集って

ていましたが、震災以降、教会員所有の建物で礼拝を守っている間、彼女たちの友人の心痛む出来事をきっかけに一つの使命が与えられました。「新会堂は海外から日本に来られ、重荷を背負っている方々と歩みを共にするた

めに用いられる様」にという祈りと共に、奥羽教区の大きな助けを得ながら再建の歩みが進められました。

新会堂移転後の祈りに神様が応え、韓国の方々、フィリピンの方々が一人、また一人、と集うようになり、昨年10月から月一回日曜の午後、「タカログ語の礼拝」を開催しています。中心となっている女性の義理のお兄様が牧師で、ネットを通してメッセージを送って下さっています。タカログ語の礼拝の中でフィリピンの方々の証しや賛美がありますが、涙を流している姿をみると日

安全保障関連法可決に 関する議長声明

平和を実現する人々は、幸いである、その人たちは神の子と呼ばれる。

(新約聖書 マタイによる福音書5章9節)

去る9月19日、参院本会議において安全保障関連法案が可決されました。この安全保障関連法は立憲主義に反するものであることを深く憂い、抗議すると共に、政府に対して、同法を廃し、憲法の理念に基づき政治に立ち戻ることを強く求めます。

そもそも、この安全保障関連法にはあまりにも多くの問題があります。何よりも同法は憲法に違反しております。そして、これまでも戦後70年もの間認められてこなかった集団的自衛権の行使容認を閣議決定し、自衛隊が他国の戦争に駆り出され得る道を開いてしまいました。

また、国民の多くが同法の成立に反対していたにもかかわらず、国民の声や意志を無視して、国会において同法を可決してしまいました。国民の声の高まりは、国会における安全保障関連法に関する政府の説明が不十分であると共に、その説明内容について国民の理解と同意が得られていないことを表しています。

それゆえ、今この時、安倍晋三首相をはじめとする政治の責任を担っておられる方たちが、この世界における真実の平和の実現にこそ寄与する政治を行うことを強く求めます。また、この度の安全保障関連法が廃止されるために、今後も祈り続け、声を上げてまいります。そして、「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」(憲法第9条、武力の行使によらない平和の実現のために力を尽くします。

また、これからも、アジア・太平洋戦争においてアジア近隣諸国に対して多大な苦しみを与えたことを心からお詫びしつつ、70年前の敗戦とそれに関わる苦難の歴史を決して忘れることなく、聖書の言葉に聞き従って、「平和を実現する」キリスト者としての歩みを続けます。

世界のすべての人々の上に、平和の主イエス・キリストの恵みと導きを祈ります。

2015年10月20日

日本基督教団総会議長 石橋秀雄



森島 豊さん

キリスト教人権思想 の影響と課題



1976年生まれ。長崎平和記念教会牧師を経て、現在、青山学院大学宗教主任。

現在大学宗教主任として働く森島豊牧師は、論文「日本におけるキリスト教人権思想の影響と課題」を執筆、今年3月、中外日報社が主催する涙骨賞最優秀賞を受賞した。

日本国憲法改憲、しかも、最高法規条項すら削除しようとする動きが進む中、しばしば耳にするようになった「押しつけ憲法」との言葉に対する違和感が執筆のきっかけになったという。

権とキリスト教信仰との関わりを考究しつつ憲法私案を起草した植木枝盛、更にはキリスト者の家庭で育った昭和の憲法学者鈴木安蔵を通して日本国憲法に及ぶことを見出した。その過程にこそ、日本における人権思想の主体的、積極的受容があったと評価する。

しかし、日本において、人権理念の担い手が育たず、その継承が困難になっており、神に根拠がある抵抗権を、社会において、いかにして共通の価値として行くのかという課題がある。

森島氏は、この課題と向き合ったジョン・ミルトンとの対話の中で、「生まれながらの人間が本

越谷教会付属幼稚園にフジテレビから電話が入った。「ノーベル物理学賞の梶田隆章氏の奥様の同級生に取材したい」ということであった。続いて何人もの同級生からもメールが入った。テレビに映った梶田さんの妻は美智子ちゃんよ。」

越谷教会が沸く。教会学校の校長が「あ的美智子さんとは、幼稚園から大学まで一緒だった。高校だけは春日部高校と春日部女子高と違っただけ」と教会学校の生徒の前で話した。

祈禱会の時、越谷教会の長老が

じ埼玉大学教育学部。

(教団総会議長 石橋秀雄)

越谷が、教会が沸いた

「美智子さんの教会学校の教師だった。優しい賢い女の子だった」。梶田氏の妻は越谷教会付属幼稚園の卒業生だった。その同窓生が沸いた。

9月9日から10日の記録的豪雨によって大きな被害があったが、その被害の初めが越谷であったために越谷の被害が繰り返し報道された。しかし、実際は重大な被害は越谷ではなかった。全国からお見舞いのお電話を頂き感謝だ。梶田さんの奥様の実家が越谷であることから越谷が沸き、そして教会が沸いた。

埼玉大学出身の梶田さんによってノーベル賞が近くに感じられた。童巻と水害で全国に大きく報道された越谷だった。

人々に届く言葉で語られる説教と地道な牧会による伝道に励んでほしい」と語る。